

第2編 基本構想

- 第1章 将来像と基本理念
- 第2章 将来像実現のための基本目標
- 第3章 地域とともに進めるまちづくり推進方針
- 第4章 行政経営の方針



第1章 将来像と基本理念

第1節 基本理念

笑顔で健やかに住み続けられる自然・暮らし・歴史文化が調和する島

私たちの住む与那国島は、縄文期に遡る遺跡が残る交易と漁業の島『ドゥナン』として、1500年頃、記録に残る歴史の中に現れました。ドゥナン精神を持つ私たちは、農林漁業、畜産業、商業などを営み、自らの才覚で生活を切り拓いてきました。

しかし、昭和22(1947)年に約12,000人あった人口が50年間で約1,600人まで減少し、今後も高齢化と人口減少が見込まれています。これに伴い、地域のコミュニティの核となる義務教育施設の維持を図るためにも、これ以上の人口減少はくい止めなければなりません。島内には、高等学校がないため、私たちの町で生まれた子どもたちは、必ず島外へと移ることになります。島で育った優秀な人材が島外に流出し続けた結果、私たちの町の産業やコミュニティの活力は徐々に低下を続けています。

島で育った子どもたちが戻る(Uターン者)、そして、私たちの町に関心と愛着を持つ人々(Iターン者)が活動できるよう、島の外に住む人々の協力も得ながら力をあわせて、生活のいしずえ・新たな雇用の場を作っていく必要があります。

このため、役場の取組に加え、さまざまなノウハウを持つ民間活力の活用も積極的に推進します。現在、民間のノウハウを活用した事業手法は様々な形が提案され、実施例も多く、与那国島に相応しい手法、町民のニーズにあった柔軟な取組を検討していきます。

また、2015年国連総会において、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められたSDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)には、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費、平和と正義など17の目標が盛り込まれています。

私たちの島は、離島であり、気候変動、新型コロナの様な世界的に影響のある感染症や災害から大きな影響を受けやすく、こうした出来事から島民の命、暮らし、雇用を守る必要があります。SDGsの達成は、島の発展に不可欠と考えます。

現在、多くの社会的課題に対し、一つの解決策として、ICTの活用が注目されています。ICTの急速な発展を背景に、社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進んでいます。AI、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会の中に取り入れることにより、経済発展はもとより、離島の生活に大きな影響のある医療や気候変動、農業、人材確保などの社会的課題に対応することが期待されています。

島においても「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を急ぐ必要があります。

「離島苦」を受けとめ、心豊かな『ドゥナン』の将来を切り開くため、現在の地域・伝統・文化、そして、独自の生態系を守り、身の丈にあったまちづくりを進め『笑顔で健やかに住み続けられる自然・暮らし・歴史文化が調和する島』として発展を目指すことを、『ドゥナン』の将来像とします。

こうした将来像実現に向け、住まいの確保や住環境の向上、農水産業の復興及び振興、福祉、商工業、教育など島づくり全般にわたり、民間の活力や最新の技術の導入を図りながら、多くのなすべき課題の解決に取り組み、足腰の強い自律した自治体として「与那国町の再生と創世」を目指していきます。

以下の7点をまちづくりの目標として設定します。

- ① 生活 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国
- ② 医療・福祉 生きがいと笑顔のある健康な与那国
- ③ 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国
- ④ 教育 学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国
- ⑤ 防災 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国
- ⑥ 環境 持続可能な美しい与那国
- ⑦ 行財政 自律し共に助け合う与那国いきいきと働けるまち





第2章 将来像実現のための基本目標

第1節 生活 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国

私たちの町の将来は、将来像を具体化する『まちづくり』を実行する人材にかかっています。これまで50年を超える人口減少を食い止めるため、私たちの町の将来を担う人材の確保と育成を進めます。

与那国町には、多くのふるさと納税者や活発に活動する与那国郷友会など、潜在的に島外の支援者が数多くいます。島内外の情報格差を解消する取組を進めるとともに、支援者を結ぶICTを活用した情報発信・交流、U・Iターン者の体験居住、既存資産を有効活用する空き家マネジメントの実施、町内に残存する古民家などの空き家の活用などにより、移住を受け入れる住宅を確保する事業を展開し、与那国郷友会などの島内出身者、与那国に関心を持つ人材の確保を進めます。

また、島内の人口減少・高齢化に伴い、伝統文化を継承する担い手が不足していることから、与那国独自の文化の担い手を育てるための教育・啓発プログラムを実施し、U・Iターン者も含め、若者を伝統文化の担い手として育成していきます。

多くの方が積極的に島の暮らしに参画し、伝統を尊重する、「伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国」を目指します。

第2節 医療・福祉 生きがいと笑顔のある健康な与那国

高齢化が進む中で、地域医療については与那国町診療所が、入院などや緊急医療などの高度医療については石垣市の県立八重山病院など、島外の病院が対応を行っています。島外での高度医療は、住民の心理的・経済的な負担となっています。また、受け皿となる診療所についても、現状は常勤医が1名であり、医師への負担が大きくなっています。

医療の中心となる診療所の充実化を図りつつ、ICTを活用したホームドクターの仕組みづくりなど、離島ならではの地域医療サービスの充実化を推進すること、地域支援事業や介護保険事業などを実施することによって、お年寄りや障がい者も安心して生活のできる環境づくりを進めます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大の中、町内でも数回クラスターが発生しました。今後、こうした様々な感染症の発生を見据え、今回の感染症対策の経験を踏まえた効果的な対策及び町民、各事業者、関係団体、行政が効果的に連携できる体制も作っていく必要があります。

町の良さである豊かな人間関係と文化を守り育て、「生きがいと笑顔のある健康な与那国」を目指します。

第3節 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国

与那国町には、U・Iターン者に加え、島外からの移住者も多くなっています。こうしたことにより人口がある程度維持されてきただけでなく、新たな産業の創出にもつながっています。人材の確保・育成を図り、民間の活力を積極的に活用し、人口減少を緩和していく必要があります。

このため、農業では、消費者ニーズを捉えながら、新たな品目の開発や戦略品目の選定を進めます。島内産米や野菜の地産・地消を促進し、観光市場の創設、観光産業との連携、給食食材への活用を進めます。漁業では、冷凍庫や製氷庫、荷さばき施設といった基本的な施設の更新を進めます。

商工業では、与那国織のような地域資源の活用、持続可能な経営体制の構築、新たに起業に挑戦できる支援環境の整備を図ります。

産業分野における高齢化や人手不足への対応を図るため、民間事業者と連携し、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を駆使したスマート技術を積極的に導入します。農作業における省力・軽労化なども進めます。

また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急激な変化を体験した観光・サービス産業は、民間事業者と行政が連携強化し持続可能な観光産業への転換を図ります。

担い手の確保と育成を図り、持続的な産業構造を実現し、「豊かな地域資源を活かした活気のある与那国」を目指します。

第4節 教育 学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国

私たちは子どもを地域の宝として大切に育てる伝統があります。こうした地域のあり方を踏まえつつ、保育士、教諭の安定的な確保と育成を図り、保育所と幼稚園の連携強化など子育てをする世帯の切れ目ない支援に取り組んでいく必要があります。

義務教育については、財政的な負担を配慮しながら、地域の教育機関の維持を両立させる観点が必要です。小学校の維持は、集落の存続にも大きな影響を与えるため、3集落に残していくことを原則とします。

上記の仕組みの中で、町内の様々な産業活動を子どもが学ぶ機会をつくり、島外で就業することを前提に進学、就学をしていくことが一般的な若い世代の将来の就業の選択肢を広げ、Uターン後の仕事について具体的に考える機会を設けます。

また、運動会などにより島民はスポーツ活動に親しみ、健康の増進、町民同士の積極的な交流を図ってきました。様々なスポーツ活動は、与那国の活力ある暮らしに不可欠であると共に、U・Iターンの新しい住民が、島の生活に親しみ、馴染んでいくためにも、各種スポーツ活動を進めます。

子ども、高齢者など多くの住民が活力ある暮らしを実現し、「学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国」を目指します。

第5節 防災 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国

地球温暖化の急速な進展が懸念される中で、巨大化する可能性が高い台風・高潮への防災対策として、防災体制の強化、発災時の住民への連絡体制の強化、災害時の空海輸送や安全な漁業活動などが実施できるよう、港湾や空港整備に向けて、国、県への要請を行います。

周辺地域をめぐる国際情勢が緊迫していることもあり、国境の町として、町民の生命及び財産の保護について関係機関との緊密な連携を図り、国民保護計画を適切に遂行します。

また、離島として同じ条件を活かすため、同様の条件を持つ地方自治体との連携を図るとともに、国境交流支援拡大を働きかけていきます。

災害対策、国や県との連携を図り、「災害対策の取組強化で安全・安心な与那国」を目指します。

第6節 環境 持続可能な美しい与那国

与那国島は、周囲を珊瑚礁に守られ、200m級の山がある起伏のある変化に富んだ地形、ヨナグニサン・与那国馬などに代表される固有の動植物といった貴重で豊かな自然があります。また、各集落には木造赤瓦屋根を持つ住宅や石垣・屋敷林といった景観資源が残っています。地域のこうした地形、独特の風景・景観・自然は、町民の財産となっています。

景観法の活用などを踏まえ、与那国らしい自然環境や生態系・歴史・文化に触れ合うことのできる、多自然を活かした河川空間整備や集落景観への改善・整備を進めます。

優れた地域の資源、歴史・文化資源を残していくために、地球温暖化対策、伝統的な集落景観の保全を進め、また、町民自らが農地・山林・里山・海洋の生態系を知り、町とともに維持・管理を行うことを目指します。

町、町民が一体となって、「持続可能な美しい与那国」を目指します。

第7節 行財政 自律し共に助け合う与那国

私たちの町は、唄、踊り、三線、といった祭りに基づく伝統文化が生活に息づき、豊かな人間関係を育んできました。島の伝統精神を活かし集落の活性化を図るため、自治公民館を中心とした住民自治の機能強化を進めていきます。安心して住める島の環境をつくり、公民館を中心とした地域の活動を守り育てていきます。

また、町の情報を町民に対して積極的に発信、地域の課題の共有化を図るとともに、島の活性化を先導する人材の発掘・育成を進め、行政、町民、民間事業者が協働してまちづくりを進めていきます。

伝統文化に支えられた自治と自律、質の高い町民への公共・公益サービス、民間活力の活用により、「自律し共に助け合う与那国」を目指します。



第3章 地域とともに進めるまちづくり推進方針

私たちの島は、日本最西端の島嶼（とうしょ）にある小さな島ですが、ドゥナン精神により、公民館を中心として、祭事など独自の文化と伝統を守り継承することで、私たちの生活を支えてきました

一方、私たちを取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、多様な考え方や価値観が社会に浸透し、私たちの暮らしにさまざまな選択の幅が広がっています。新型コロナウイルス感染症の拡大は、そうした傾向を一層進めています。特に、デジタル技術により、場所を選ばずどこでも同じように仕事ができる人材が、新たな生き方を求めて地方移住する可能性が高まっています。

私たちは、島の風土と歴史・自然を守り、厳しい離島という条件を克服し、将来の島の未来を切り開くため、町と町民や移住希望者、企業、与那国ゆかりの人たちが手を携えて島の環境を守り、島を支える担い手を育てていきます。

第1節 集落の景観と環境の保全の仕組みづくり

私たちの島は、沖縄県都的那覇市から509km南西、八重山圏域の中心都市である石垣市から117km西に位置し、台湾からはわずか111kmと、日本最西端の国境にあります。

東西12km、南北4km、面積は28.96km²と東西に細長く、周囲27.49kmの海岸線は急峻な断崖が多く深海に面する一方、島のほぼ中央に宇良部岳、久部良岳があり、アヤミハビルなどの貴重な動植物が生息しています。

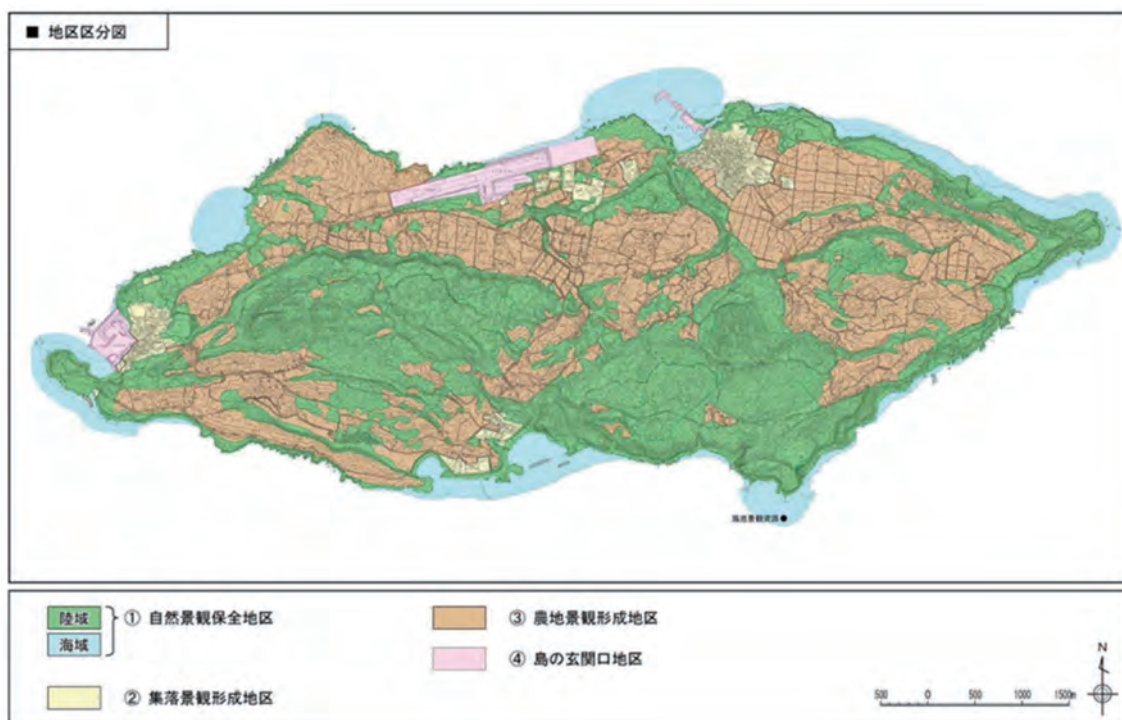
また、与那国の3集落は各々集落構成が特徴的であり、風土や民俗に裏付けされた風景があり、生業やマチリと融合し、与那国ならではの集落景観を創り出しています。

耕作放棄地の増加、森林法、農地法などの法的規制がほとんど無い区域もあり、自然保全区域の生態系を維持しつつ、優良農用地の保全と耕作放棄地の解消を図り、与那国ならではの自然・風土を体験のできる場づくりを目指します。

天然記念物保護区域にあるヨナグニサン生息地、久部良ミットゥ湿地帯、与那国固有の地形地質である八重山層群と琉球層群の貴重な地層、琉球弧末端が由縁の正断層など、島の貴重な自然資源を保全・維持、そして活用していくために、その周辺の森林・牧草地・農地（休耕地含む）・海辺空間と一体的な自然環境・生態系と捉えて、計画や条例策定時には庁内各課横断的な検討をします。

また、町民の力で島の風土・景観・環境を守っていくための地域の景観を守る仕組みとして、平成25（2013）年に策定した「与那国町景観計画ガイドライン」は、島人みんなを守り育む、自然、文化、人が交響する「あびやるちま（美しい島）・どうなん」を基本理念としています。このガイドラインを適切に運用するとともに、集落景観を創り出す構成要素の文化財指定などによる保全・維持、活用の支援、自然景観保全地区および農地景観形成地区における開発事案に対する環境影響評価調査の義務付けなど、積極的

な景観づくりと環境保全を進めます。



出典:「与那国町景観計画ガイドライン」

第2節 新しい公民館体制づくりと住民参加の仕組みづくり

私たちの島の伝統や文化を支えてきた公民館が、祭事の運営だけでなく地域の活性化や人材育成にも取り組むことができるよう、その運営体制や活動のあり方を検討し、構想としてまとめ、地域が一致団結して次世代を育む公民館づくりを進めていきます。

このため、集落のU・Iターン者や、子育て支援、高齢者支援などの地域活動を行っている地域の人材と公民館のメンバーで住民協議を行う仕組みを集落ごとにつくり、その協議支援を行っていきます。こうした取組を通じて、地域課題への対応や地域の活性化を目指したまちづくりにおける住民と行政の役割分担・協力の進め方を確立していきます。

第3節 住民参画の機会と協働のまちづくりの推進

資源の少ない与那国町では、町民、町民活動団体、民間事業者、町外の関係人口と町が協力して地域課題の解決に取り組む「協働」のまちづくりを進めていく必要があります。まちづくりにおける行政活動、町民活動、協働による活動がより良く調和し、補完し合う協働型の行政運営を目指し、行政への住民参画の機会を創っていくことや、情報発信などを進めていきます。



第4章 行政経営の方針

地方財政が厳しくなり、かつ、人口減少と高齢化が進む中、本総合計画に求められる機能は、人口減少を食い止め町民の生活の質を高めるという目的を達成するため、各部署の政策を組み合わせることによって最適化し、少ない資源で最大の効果をあげることにあると言えます。

そこで、こうした取組を行政として進める上で必要な、経営資源（人材・財政・組織・情報）を効率よく配分し、活用するための行政経営の方針を示します。

第1節 住民と行政の協働

現在、公共が担ってきた福祉・教育の分野を中心に、行政から民間へとサービスの主体を移行することが求められています。住民と行政が人材・資源を持ち寄って協働してまちづくりを進めるため、町は積極的に情報発信を行い、地域の課題を住民と共有することに努めます。

協働のまちづくりを進めるためのルールを明らかにし、最終的に、自治基本条例の策定につなげていきます。

第2節 有能な人材の発掘と育成、登用

優秀で元気のある人材の確保を図るため、職員採用試験の条件や実施方法を継続的に検証しながら、町内や県内又は県外からも広く人材を確保する体制を整えるとともに、職員研修などによる丁寧な育成を実施し、職員自ら考え行動できる体制づくり、行政経営・運営力の向上を図ります。

また、町役場職員のみならず、町内事業者及び意欲のある町民が、学びなおし出来る環境や支援体制を整備し、人材の掘り起こしを行い、町の活性化・振興に資する人材として活用できる仕組みを検討します。

第3節 デジタル・トランスフォーメーション（DX）の導入

行政の業務は、多様化し、内容も複雑になっていますが、庁内の人材不足は深刻な課題となっています。限られた職員数で多様化する業務に対応し、住民が便利さを実感し、安心、信頼できる行政サービスを持続的に提供するためにも、行政執行体制の強化が必要です。行政におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の導入と推進により、業務の効率化と住民の利便性の向上のため、行政の体制づくりと、事業の担い手の育成・確保を図ります。

第4節 政策評価システムの導入

本総合計画に示された主要な施策については、基本目標毎に成果の振り返りと評価を行います。定期的開催される庁内会議にて庁内で進捗や課題を共有し、事業の継続・修正・補完などを検討し、次年度以降の予算立案に反映します。

中間年度には、第5次総合計画策定委員会の構成員を踏襲した評価委員会を設け、実績報告と現状の課題などを再確認の上、次期計画を検討し策定するなど、町民が計画の進捗や方向性に参画できる体制を整えます。また、その結果を広く町民に公表することとします。

このような政策目標達成に向けた進捗管理及び庁内会議の実施により、職員の意識向上を図ります。

第5節 どうなんファンドの活用

島出身者と観光などを通じて島にゆかりを持つ人材を束ね、島の活性化に向けた取組にチャレンジする事業者への支援を行うため、事業資金を調達する仕組みとして設立しました。どうなんファンドの活用の拡大を図ります。どうなんファンドの活用推進のため申請条件や活用事業範囲などの見直し、多くの事業者に当該制度が認知されるよう情報発信方法の改善も図ります。

第6節 民間人材や民間活力の適切な活用

庁内や島内における人材不足や様々な取組に関する実績やノウハウを蓄積するため、町民や民間団体及び地域事業者が、保有する力を発揮し、活躍すること様な行政課題の解決方法を検討します。

また、島内だけでなく島外の民間人材や民間事業者の活力を有効に活用した、行政課題解決の仕組みづくりも検討します。